

2025 年 10 月 20 日

エネルギーファイナンスを巡る興味深い動き

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット 担任 研究理事
久谷 一朗

読者諸兄のなかにはご存じの方も多いと思うが、最近、エネルギーファイナンスに関する興味深い二つの動きがあった。Net Zero Banking Alliance (NZBA) の活動方針変更と、アジア開発銀行 (ADB) による融資方針見直しの議論である。

NZBA は 2021 年に設立された金融機関の集まりであり、投融資のポートフォリオを 2050 年までに炭素中立にすることを目的にしている。2025 年 8 月下旬に加盟メンバーによる活動方針見直しに関する投票が始まり、10 月初頭に、投票の結果メンバーシップによる従来の活動を停止することになったと報じられた。ただし、NZBA の理念を反映したガイドラインを公表し、それを望む金融機関は自由に利用できるようにした。

NZBA を巡っては、2024 年末から 2025 年夏にかけて、米国、欧州、カナダなどの主要な加盟金融機関が立て続けに脱退したことが驚きを持って報じられた。時期的にはトランプ氏が大統領選挙に勝利したタイミングと重なり、離脱の背景には米国での反 ESG の動きや独占禁止法に抵触するリスクがあったのではないかとの見方がある。大きな方針転換の背景を正確に知ることはできないが、金融機関は炭素中立を目指すという長期の目標は堅持しつつも、現実社会のエネルギー転換速度に合わせた事業の柔軟性を欲していたのではないだろうか。

世界のエネルギー需要は日々増え続けており、再エネが急増している昨今でも、供給のおよそ 8 割を化石燃料が占める構図は変わっていない。この現実を踏まえば化石燃料投資は当面不可欠であり、金融機関が投融資の柔軟性を増したことは、世界のエネルギー安定供給はもとより、個々の事情に応じた現実的なエネルギー転換の推進にとってもポジティブな変化と見ることができる。

次に、ADB の融資方針見直しの議論である。ADB の目下のエネルギー融資方針は 2021 年に策定されたものだが、これを 2025 年内に見直すこととなっている。8 月に公表された資料によると、新たに、既存石炭・ガス火力の低・脱炭素改修や、枯渇油ガス田を活用した CCUS、原子力発電への融資を可能とする議論が行われているようだ。

なかでも原子力発電に対する融資方針の見直しに注目したい。従来 ADB は、原子力発電に対する融資を行わない理由について、原子力発電には核不拡散や放射性廃棄物、安全性の

リスクがあり、また投資規模が巨大であると説明していた。しかし今回の見直しでは、原子力発電が脱炭素技術の一つであること、技術中立の原則を堅持すること、アジア諸国で原子力発電に対する期待が高まっていることを指摘している。

アジア諸国の原子力発電に対する機運の高まりは肌で感じることができる。筆者が最近行った東南アジアの関係者との幾つかの議論でも、原子力発電の初導入を真剣に考えているとの意見を度々耳にした。背景にあるのは、どの国も電力需要の拡大に応じて常に電源の追加が求められていること、そしてどの国も炭素中立を目指していることである。従来の大型軽水炉よりも小型で初期投資を抑制できる SMR（小型モジュール炉）の開発が進んでいることも、議論を後押ししている。FSRU（浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備）の実用化が途上国の LNG 導入を加速させたのと同じ構図を見て取れる。

エネルギー安全保障の確保とエネルギー転換の推進には巨額を要し、したがって金融機関が果たす役割は大きい。NZBA と ADB の動きはこれらを支える重要かつポジティブな変化となることを期待している。

お問い合わせ: report@tky.iej.or.jp